

経営比較分析表（令和6年度決算）

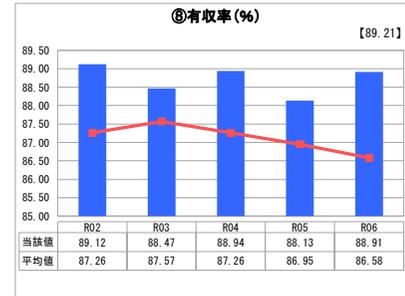
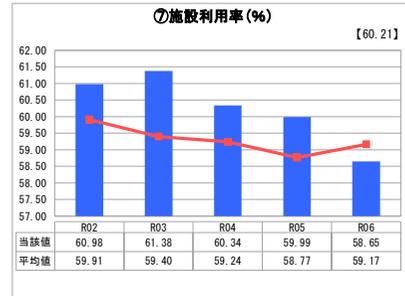
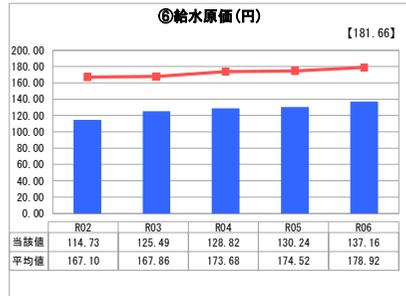
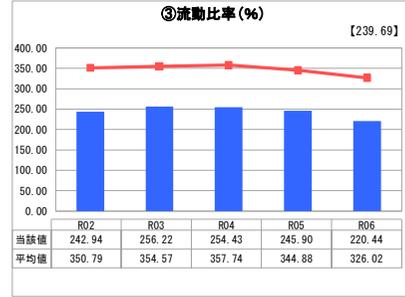
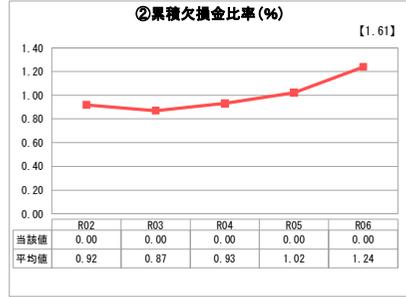
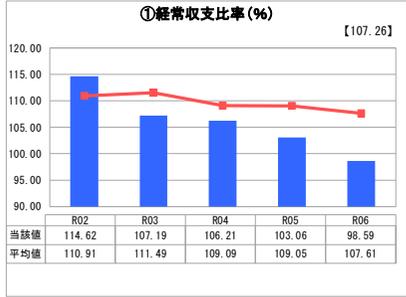
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.38	99.85	1,903	

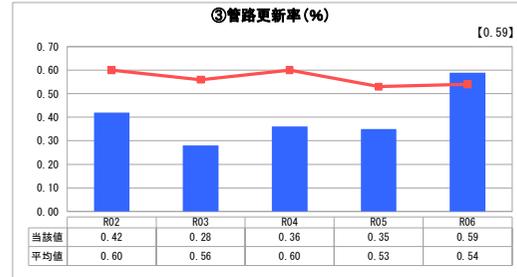
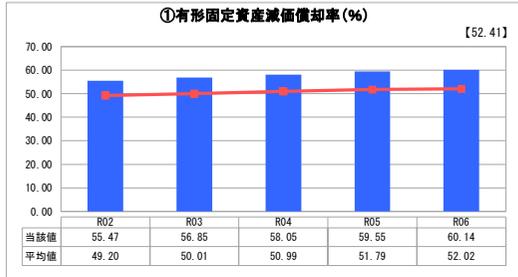
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,783	89.69	856.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,747	72.94	1,052.19

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
低下の主な要因は、基本料金の免除による給水収益の減少及び加入金の減少である。前年度数値及び類似団体平均値を下回っているが、令和7年4月の料金改定により、指標の上昇が見込まれる。

②流動比率
未払金の増加により、前年度より指標が低下した。類似団体平均値を下回っているが指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

③企業債務高対給水収益比率
企業債務高は減少しているものの、給水収益の減少により指標は上昇した。しかし令和7年4月の料金改定により、指標の上昇は抑制されると見込まれる。

④料金回収率
前年度以前から、給水にかかる費用を給水収益で賄い切れていない状況が続いており、更に基本料金の免除が影響し、指標が低下した。しかし令和7年4月の料金改定により、指標の上昇が見込まれる。

⑤給水原価
動力費をはじめとした経常費用の増により給水原価は上昇傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準を維持している。

⑥施設利用率
前年度より指標は低下したが、類似団体平均値よりも高い水準となっている。指標低下の要因は使用水量が減少したことであり、今後も人口減少に伴う需要の減少が想定されることから、適切な施設規模を検討する必要がある。

⑦有収率
前年度数値より上昇し、類似団体平均値よりも高い水準を維持している。漏水調査の継続による漏水の早期発見・修繕を実施するとともに、老朽化した管路の計画的な更新により、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化が進行していることから上昇傾向で推移しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。アセットマネジメント計画等を活用し、計画的な償却対象資産の更新に取り組む必要がある。

②管路経年率
管路の老朽化も進んでおり、類似団体平均値よりも高い水準となっている。管路の更新を上回るペースで老朽化が進行していることから、計画的な老朽管更新に取り組む必要がある。

③管路更新率
アセットマネジメント計画に基づき、効率的な管路更新に取り組んでおり、類似団体平均値を上回る数値となった。

全体総括

本市の水道事業は、令和2年度以降純利益が減少傾向にあり、令和6年度決算において純損失を計上した。また、給水収益等が減少傾向にあり、①経常収支比率、⑤料金回収率が低下する一方、動力費等の費用は増加傾向にあり、⑥給水原価は上昇している。

今後について、令和7年4月の料金改定により各種指標の改善が見込まれる。また、令和6年度から令和7年度にかけて、本庄市水道事業基本計画の中間見直しを実施しており、投資・財政計画も含めた経営戦略の見直しを行うこととしている。

人口減少に伴う給水収益の減少や、水道施設の更新需要の拡大に伴う費用の増加など、今後予想される厳しい経営環境に対応できるよう、計画的な事業運営に努めたい。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 本庄市

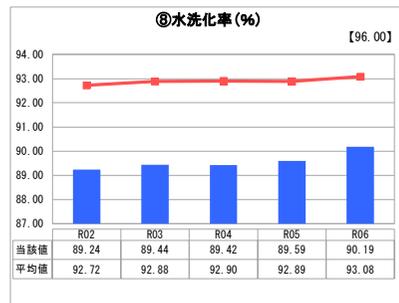
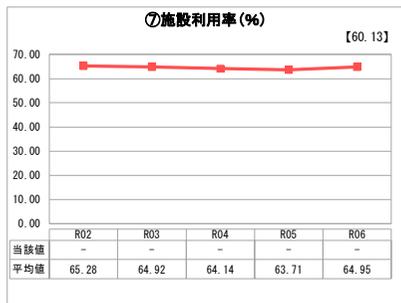
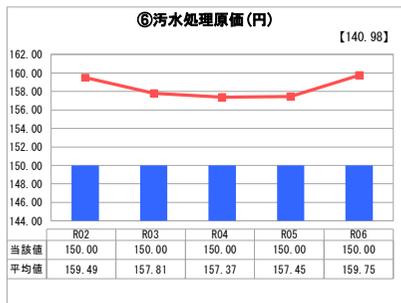
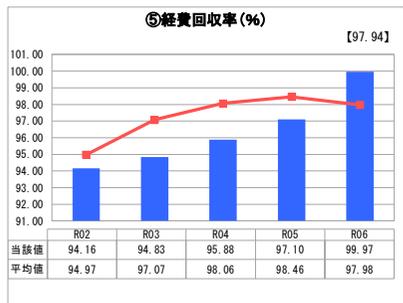
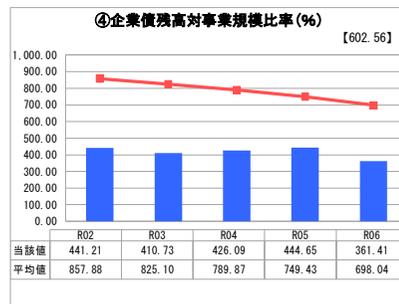
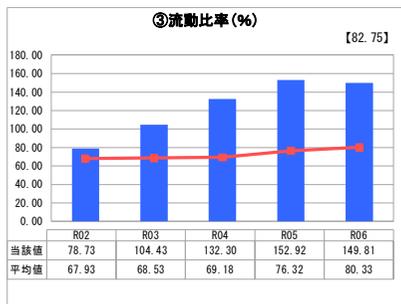
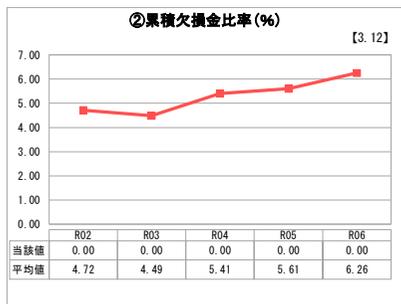
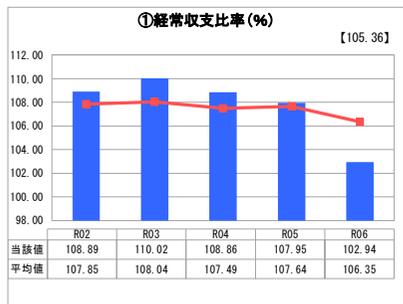
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	63.72	62.79	105.29	2,827

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,783	89.69	856.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
47,991	12.38	3,876.49

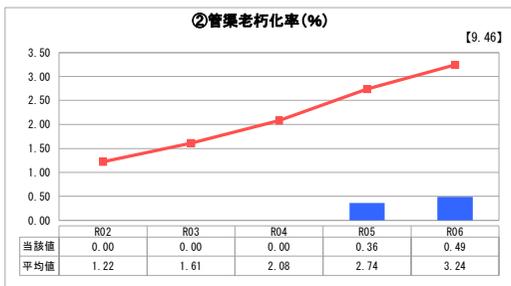
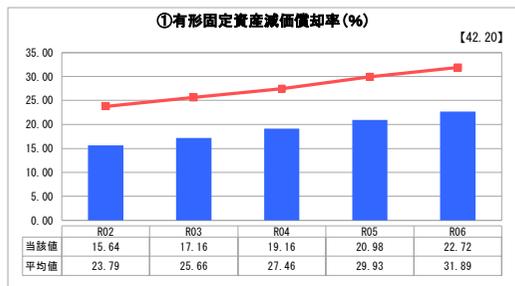
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和6年10月に使用料を改定したことや水洗化率の増加等により経常収益が増加した。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率
流動比率は100%を上回り、類似団体平均値と比較しても高い水準にあるため、資金の安定性は高い状態にある。未収金の増減が、現金預金が増加に影響していることに留意する必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率
令和7年度概成に向けた管理の整備に伴い、企業債現在高が増加したため、令和3年度より比率は上昇傾向にあったが、R6年度は減少した。概成後は管渠新設のための企業債発行は縮小する見込である。

⑤ 経費回収率
令和6年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられ、R6はほぼ100%近くなった。「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は62.81%である。

⑥ 汚水処理原価
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は238.74円である。

⑦ 施設利用率
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。

⑧ 水洗化率
整備途中であるため、平均値を下回っている。今後は引き続き、経営健全化のために水洗化活動を積極的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。

② 管渠老朽化率
管渠老朽化率は、類似団体平均及び全国平均を下回っている状況である。

③ 管渠改善率
令和7年度概成に向けた管渠の整備に優先的に取り組みを進めており、老朽化した管渠の更新については、ストックマネジメント計画等に基づき、管渠の健全性などに配慮しつつ計画的かつ効果的に進める必要がある。

全体総括

本市の現状としては、令和6年10月から使用料を引き上げる改定を行ったことにより、経常収支比率は100%以上を維持し、流動比率や経費回収率は上昇傾向にある。一方で水洗化率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にあるため、概成後は普及活動の取り組みを強化、推進していく必要がある。

今後については、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。経営戦略は、令和7年度に近年の物価高騰等の影響を反映した見直しを行うこととしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.41	2.96	100.00	3,355

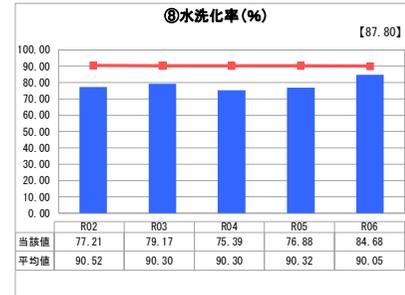
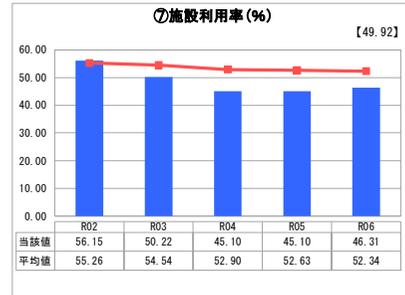
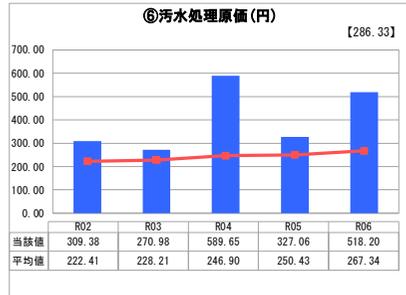
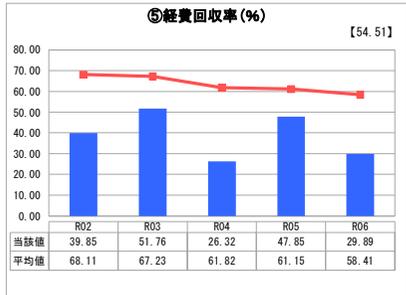
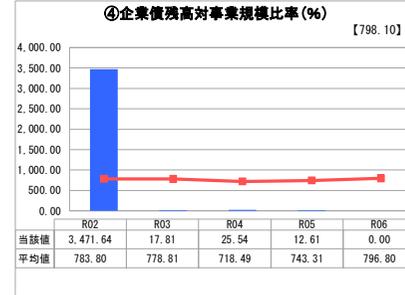
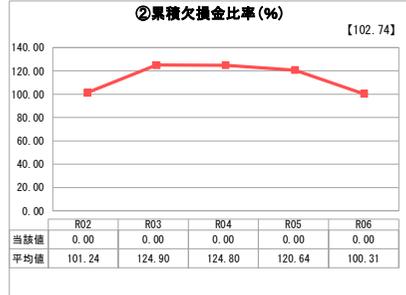
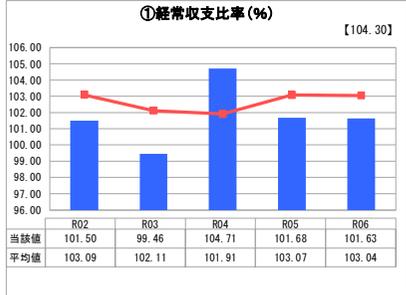
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,783	89.69	856.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,259	1.55	1,457.42

グラフ凡例

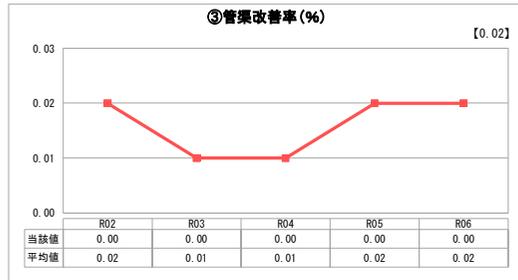
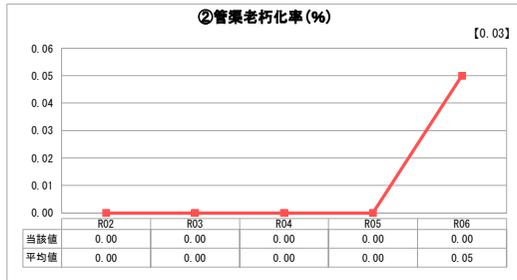
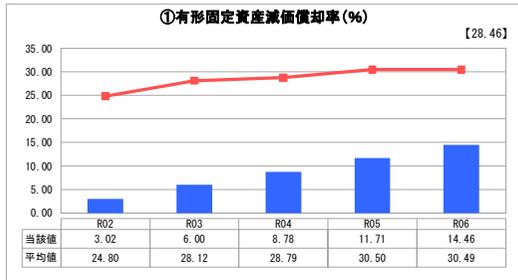
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和4年度より3期連続で100%を超過しているものの、その主な要因は一般会計からの繰入金であることに留意する必要がある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の費用の未払金が発生したこと、現金残高が増加となったことにより上昇ものの、依然として低い水準にあることから、資金不足を補うために、本年度より基金の繰入を実施している。

④ 企業債務高対事業規模比率
公営企業会計適用債の償還完了により、企業債務高における一般会計負担額が皆減となったため、0%となった。

⑤ 経費回収率
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の委託費用が発生したこと、前年度の比率を下回った。

⑥ 汚水処理原価
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の委託費用が発生したこと、前年度と比較し原価が上昇したものである。

⑦ 施設利用率
前年度と比べ、処理水量が僅かながら増加したため、施設利用率は前年度と比較し上昇している。

⑧ 水洗化率
水洗化率は全国平均、類似団体平均ともに下回っているものの、令和5年度より接続の増加に伴い2期連続で上昇している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定したためである。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
最も古い地区でもH11年度の共用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

本年度は、令和9年度に公共下水道事業への編入を予定している田中地区の接続に係る調査等の費用が発生したことにより、経費回収率は下降し、汚水処理原価は増加することとなった。

本市における農業事業については、令和2年度から公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。この経営戦略については、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、将来的に安定的な事業の継続が実現されるよう、令和7年度に近年の物価高騰等の影響を反映した見直しを行うこととしている。

なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道への編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、老朽化が進行している地区から順次、公共下水道事業への編入を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。